

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、平成29年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

平成29年度普通会計決算は、歳入総額が940億9,079万円、歳出総額が917億3,951万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は23億5,128万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,811万円を差し引いた実質収支は、23億1,317万円となりました。

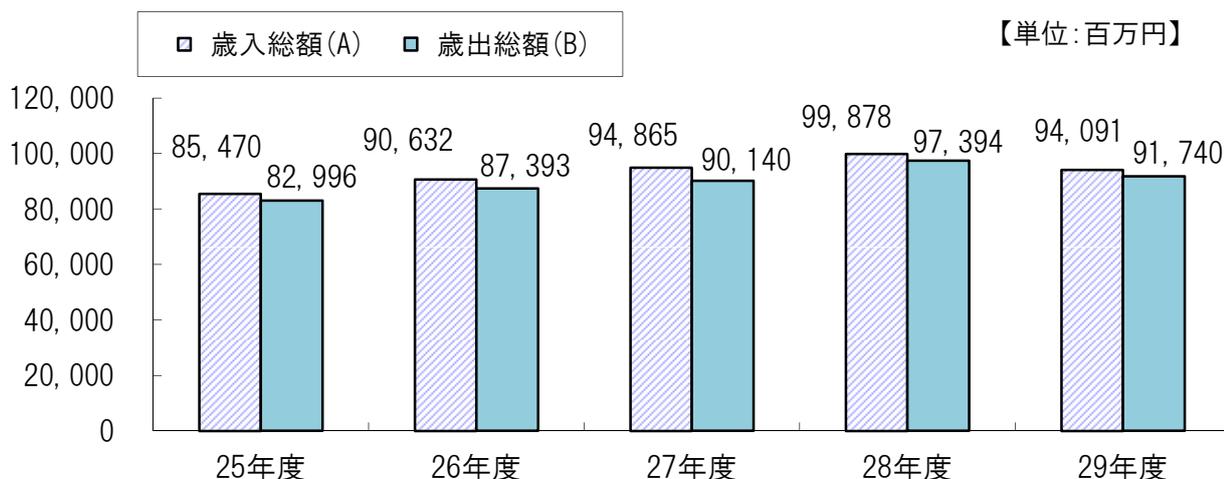
【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額(A)	85,470	90,632	94,865	99,878	94,091
歳出総額(B)	82,996	87,393	90,140	97,394	91,740
形式収支(C=A-B)	2,474	3,239	4,725	2,484	2,351
翌年度繰越財源(D)	108	209	74	2	38
実質収支(E=C-D)	2,366	3,030	4,651	2,482	2,313

【歳入総額・歳出総額の推移】

【単位：百万円】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、940億9,079万円で前年度と比較して57億8,753万円、率にして5.8%の減となりました。

一般財源は、606億1,054万円で1億5,714万円、0.3%の減となりました。このうち、特別区税は168億9,044万円で1億6,572万円、1.0%の増、財政調整交付金は381億1,186万円で7億1,623万円、1.8%の減となっています。

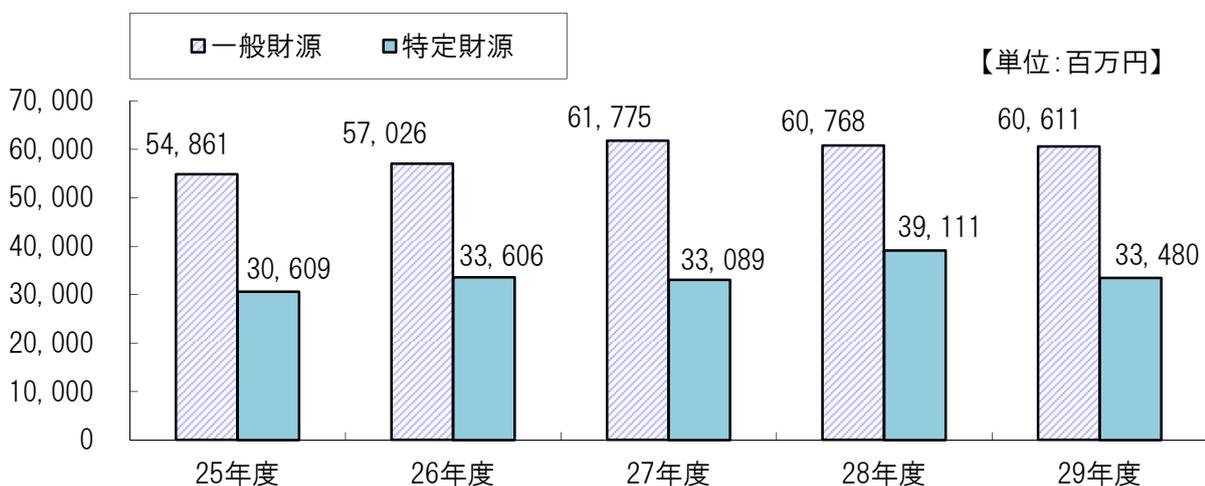
特定財源は、334億8,025万円で56億3,040万円、14.4%の減となりました。このうち、国庫支出金は177億4,801万円で11億8,790万円、6.3%の減、都支出金は64億6,615万円で2億3,588万円、3.8%の増、特別区債は6億8,200万円で12億9,000万円、65.4%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	16,890,444	18.0	16,724,726	16.7	165,718	1.0
	財政調整交付金	38,111,856	40.5	38,828,085	38.9	△716,229	△1.8
	その他(譲与税等)	5,608,243	5.9	5,214,867	5.2	393,376	7.5
	計	60,610,543	64.4	60,767,678	60.8	△157,135	△0.3
特定財源	国庫支出金	17,748,009	18.9	18,935,904	19.0	△1,187,895	△6.3
	都支出金	6,466,146	6.9	6,230,262	6.2	235,884	3.8
	繰入金	329,976	0.4	1,051,243	1.1	△721,267	△68.6
	特別区債	682,000	0.7	1,972,000	2.0	△1,290,000	△65.4
	その他(使用料等)	8,254,115	8.7	10,921,234	10.9	△2,667,119	△24.4
	計	33,480,246	35.6	39,110,643	39.2	△5,630,397	△14.4
歳入合計	94,090,789	100.0	99,878,321	100.0	△5,787,532	△5.8	

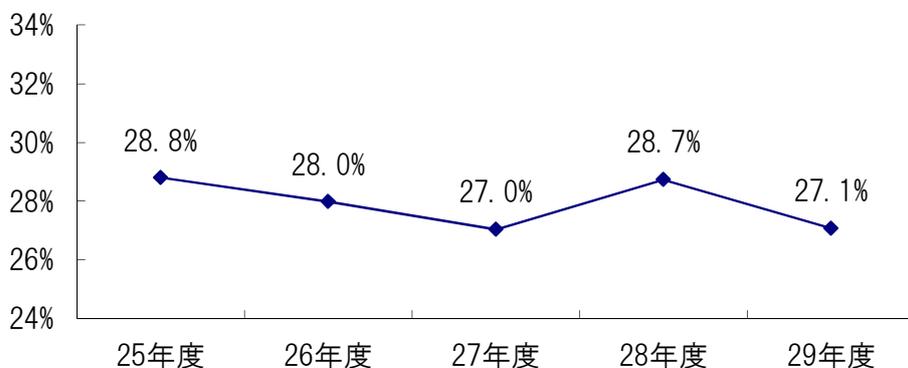
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は27.1%となり、前年度と比べ1.6ポイント減となりました。

【自主財源比率の推移】

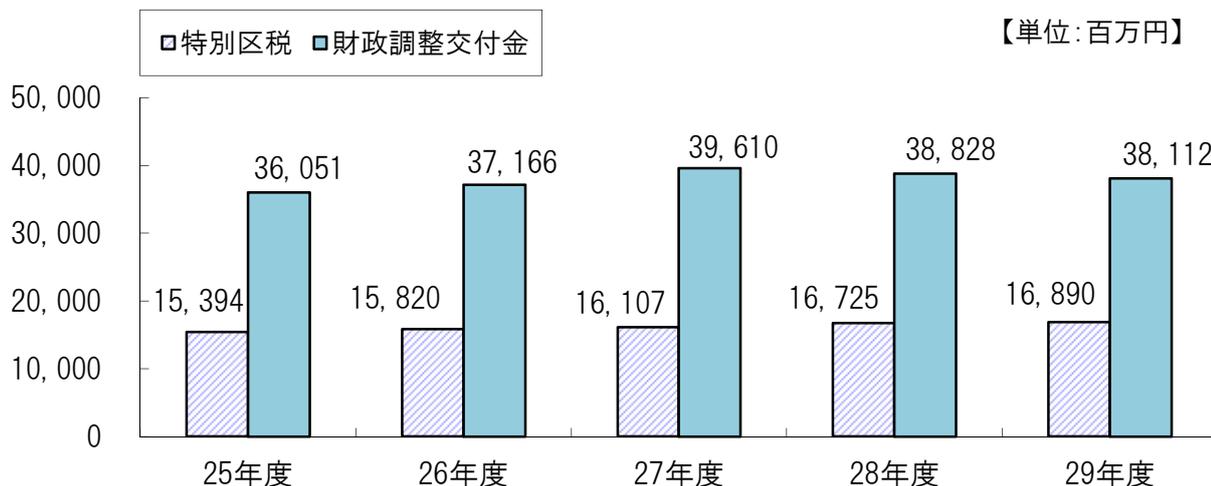
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、168億9,044万円で前年度と比較して1億6,572万円、率にして1.0%の増となりました。

財政調整交付金は、381億1,186万円で前年度と比較して7億1,623万円、率にして1.8%の減となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、917億3,951万円で前年度と比較して56億5,465万円、率にして5.8%の減となりました。

義務的経費は、497億3,682万円で7億8,150万円、1.6%の増となりました。このうち、人件費は160億7,941万円で9,883万円、0.6%の増、扶助費は317億1,575万円で6億9,658万円、2.2%の増、公債費は19億4,165万円で1,391万円、0.7%の減となっています。

投資的経費は、76億7,956万円で48億8,350万円、38.9%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は22億9,144万円で29億2,324万円、56.1%の減、単独事業費は53億8,813万円で19億6,026万円、26.7%の減となっています。

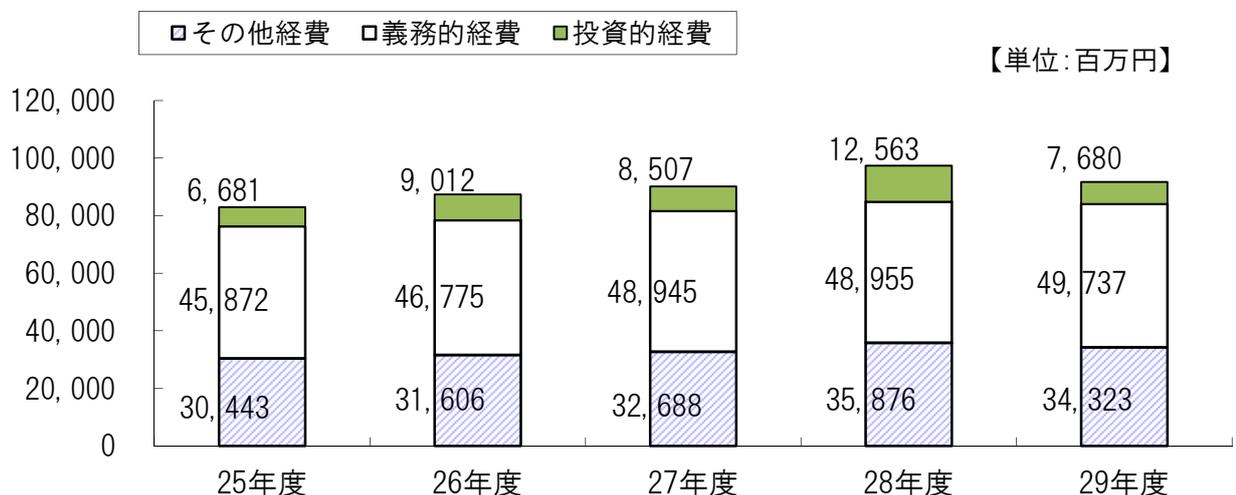
その他経費は、343億2,313万円で15億5,265万円、4.3%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,079,410	17.5	15,980,582	16.4	98,828	0.6
	扶助費	31,715,753	34.6	31,019,173	31.8	696,580	2.2
	公債費	1,941,652	2.1	1,955,561	2.0	△13,909	△0.7
	計	49,736,815	54.2	48,955,316	50.3	781,499	1.6
投資的経費	普通建設事業費	7,679,563	8.4	12,563,065	12.9	△4,883,502	△38.9
	補助事業費	2,291,437	2.5	5,214,681	5.4	△2,923,244	△56.1
	単独事業費	5,388,126	5.9	7,348,384	7.5	△1,960,258	△26.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	7,679,563	8.4	12,563,065	12.9	△4,883,502	△38.9
その他経費	34,323,133	37.4	35,875,780	36.8	△1,552,647	△4.3	
歳出合計	91,739,511	100.0	97,394,161	100.0	△5,654,650	△5.8	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が103億7,005万円で20億4,726万円、16.5%の減、民生費が518億7,683万円で4億8,449万円、0.9%の減、土木費が70億4,424万円で5億9,633万円、7.8%の減、教育費が105億5,844万円で19億9,718万円、15.9%の減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

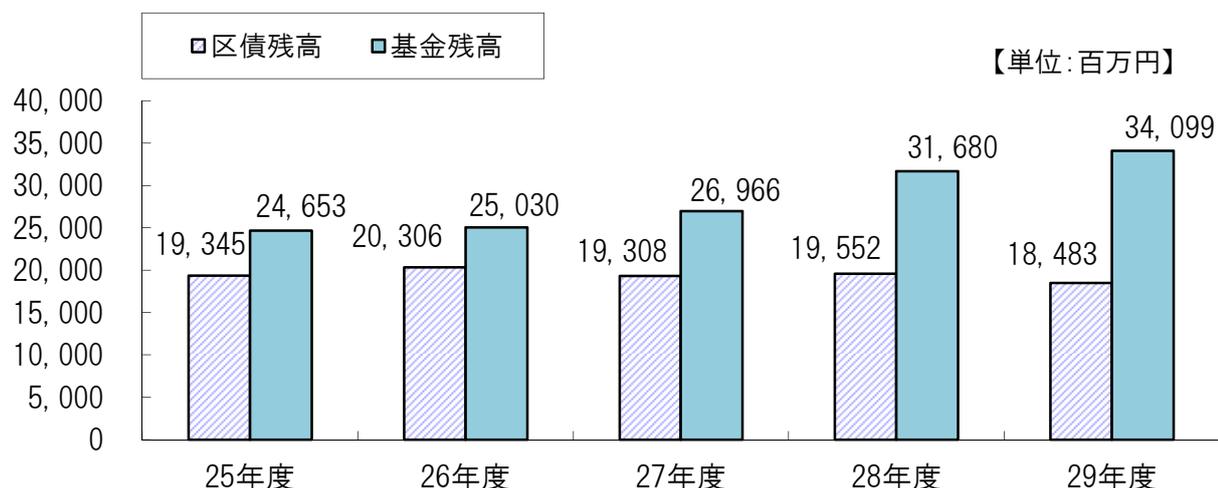
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	604,037	0.7	634,223	0.7	△ 30,186	△ 4.8
総 務 費	10,370,054	11.3	12,417,314	12.7	△ 2,047,260	△ 16.5
民 生 費	51,876,831	56.5	52,361,318	53.8	△ 484,487	△ 0.9
衛 生 費	6,763,448	7.4	6,833,008	7.0	△ 69,560	△ 1.0
労 働 費	127,514	0.1	116,447	0.1	11,067	9.5
商 工 費	1,883,579	2.1	1,879,457	1.9	4,122	0.2
土 木 費	7,044,244	7.7	7,640,570	7.8	△ 596,326	△ 7.8
消 防 費	569,553	0.6	998,852	1.0	△ 429,299	△ 43.0
教 育 費	10,558,442	11.5	12,555,622	12.9	△ 1,997,180	△ 15.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,941,809	2.1	1,957,350	2.0	△ 15,541	△ 0.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
合 計	91,739,511	100.0	97,394,161	100.0	△ 5,654,650	△ 5.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、29年度末で341億円となりました。29年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、29年度末で185億円となりました。29年度末残高は、前年度より減少しましたが、ピーク時の461億円(11年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

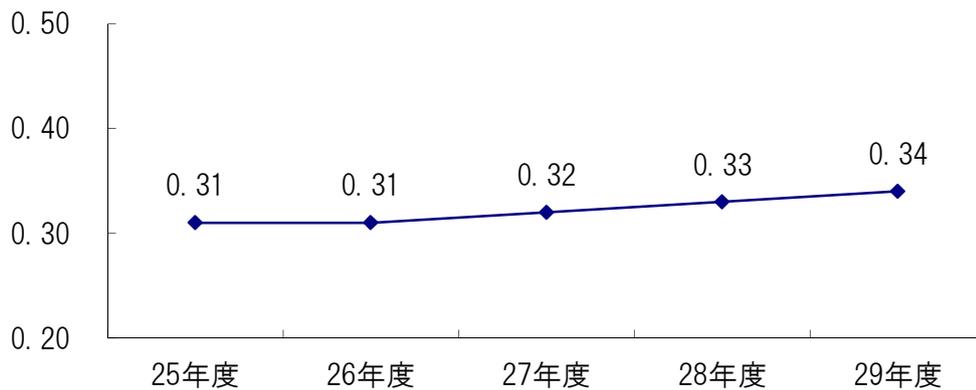
① 財政力指数

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (過去3年間の平均値)}$

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

29年度は0.01上がり0.34となりました。

【財政力指数の推移】



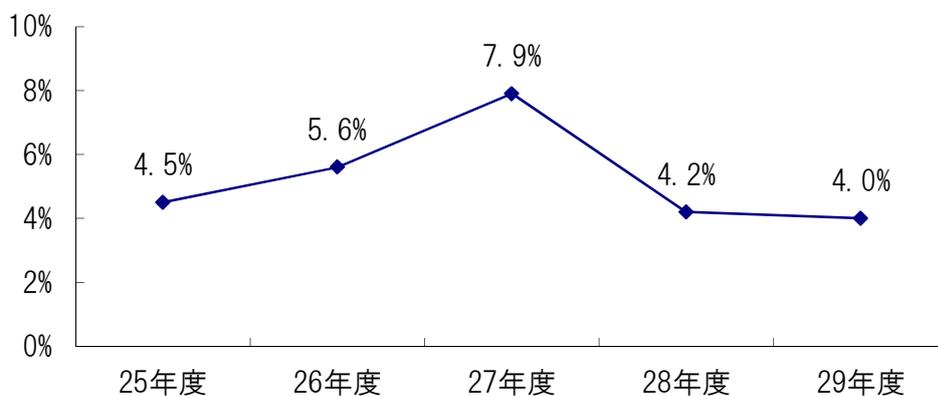
② 実質収支比率

$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

29年度は0.2ポイント下がり4.0%となりました。

【実質収支比率の推移】



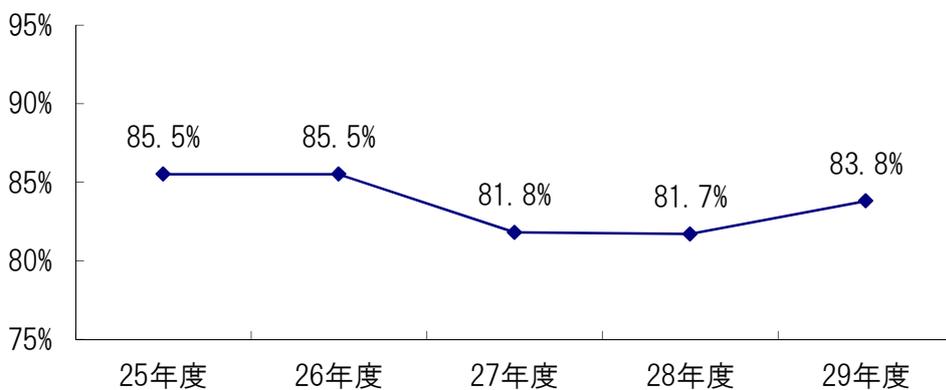
③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

29年度は2.1ポイント上がり83.8%となりました。

【経常収支比率の推移】



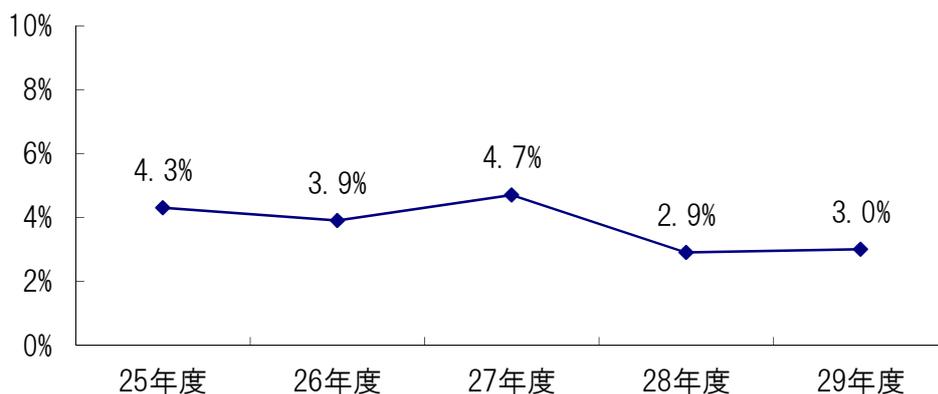
④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

29年度は0.1ポイント上がり3.0%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

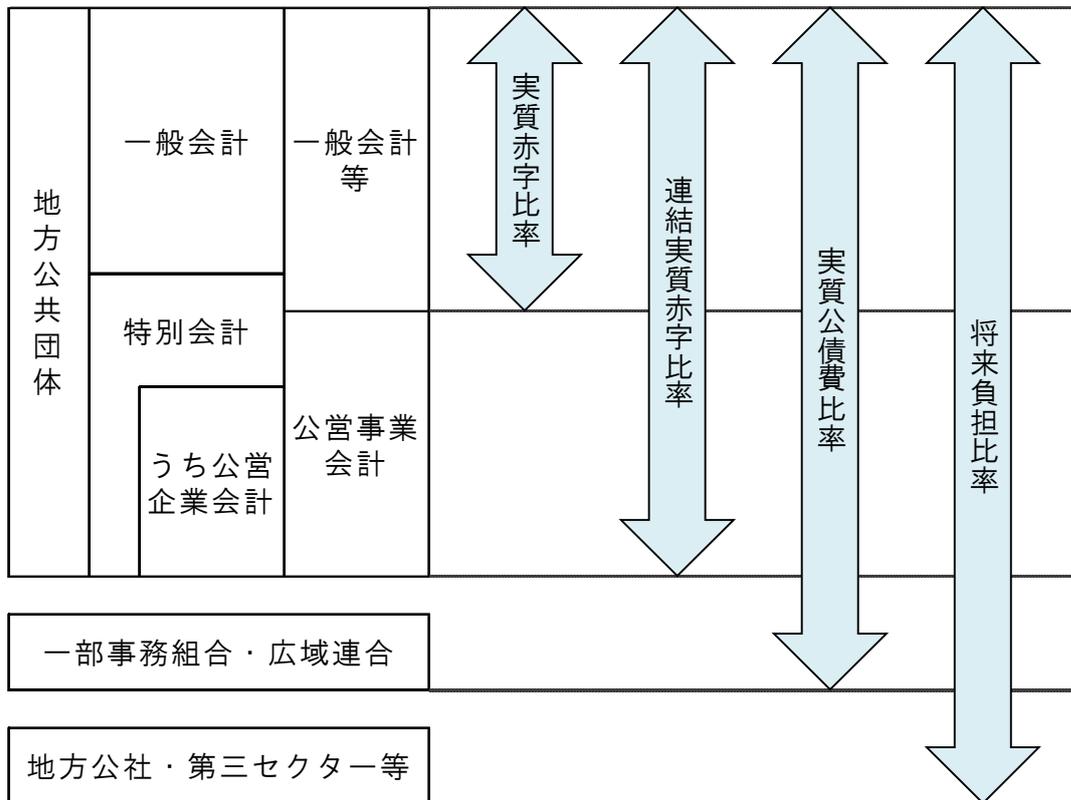
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (平成29年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	0.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における平成29年度の健全化判断比率は、いずれもこれら(上記②)に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債(将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額)がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、29年度決算においても、おむね良好な財政状況にあると言えます。

今後も、時代状況の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

平成29年度普通会計決算の状況

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人口集中地区	人 口
27年	212,264人	10.16 Km ²	20,892人	212,264人	30.4.1 214,603人
22年	203,296人	10.20 Km ²	19,931人	203,296人	29.4.1 213,203人

区 分	平成29年度	平成28年度	増減率	区 分	平成29年度	平成28年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	94,090,789	99,878,321	△ 5.8	基準財政 需要額	55,830,046	56,426,394
歳出総額 B	91,739,511	97,394,161	△ 5.8	基準財政 収入額	19,051,122	19,447,123
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,351,278	2,484,160	△ 5.3	標準財政規模	58,465,295	59,074,162
翌年度に繰り 越すべき財源 D	38,112	1,678	2,171.3	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,313,166	2,482,482	△ 6.8	財政力指数	0.34	0.33
単年度収支 F	△ 169,316	△ 2,168,090		実質収支比率	4.0 %	4.2 %
積立金 G	653,880	1,297,030	△ 49.6	経常収支比率	83.8 %	81.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,482,786 ^{千円}	19,551,789 ^{千円}
積立金額 取崩し額 I	0	0	—	債務負担 行為額	15,049,495 ^{千円}	17,790,672 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	484,564	△ 871,060				

平成29年度決算に基づく健全化判断比率 ※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	平成29年度	平成28年度	区 分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	0.6 % 〔 25.0 %〕	0.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字 比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	30.4.1			29.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整 基金	減債基金	その 他の 特定 目的 基金	合 計
	職員数	一人当り平 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 計	一般職員	1,549	297,512	88	1,518	298,436	28 年度末 現在高	積立額	653,880	643,206	1,342,458	2,639,544
	うち 技能労務	128	302,666	0	134	303,857						
	教育公務員	37	328,701	3	36	326,914						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,586	298,240	91	1,554	309,736						
そ の 他 の 会 計	81	280,274	8	77	280,019	29 年度末 現在高	取崩額	0	0	221,000	221,000	
合 計	1,667	297,367	99	1,631	294,877							調整額
									17,456,579	3,970,441	12,671,726	34,098,746

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	16,890,444	18.0	1.0	人件費	16,079,410	17.5	0.6	15,144,588	14,960,023	24.9
地方譲与税	271,149	0.3	△ 0.5	うち職員給	10,090,616	11.0	1.1	9,299,153	9,272,749	15.4
利子割交付金	62,972	0.1	7.5	うち退職金	1,019,889	1.1	△ 15.0	1,019,889	891,081	1.5
配当割交付金	259,771	0.3	35.8	扶助費	31,715,753	34.6	2.2	12,645,083	12,644,418	21.0
株式等譲渡所得割交付金	261,167	0.3	134.2	公債費	1,941,652	2.1	△ 0.7	1,941,652	1,941,652	3.2
地方消費税交付金	4,429,003	4.7	3.1	元利償還金	1,941,558	2.1	△ 0.7	1,941,558	1,941,558	3.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	94	0.0	皆増	94	94	0.0
自動車取得税交付金	155,170	0.2	25.4	義務的経費計	49,736,815	54.2	1.6	29,731,323	29,546,093	49.1
地方特例交付金等	151,649	0.2	5.8	物件費	16,409,538	17.9	2.4	13,191,183	11,778,256	19.6
財政調整交付金	38,111,856	40.5	△ 1.8	維持補修費	449,306	0.5	12.6	408,682	408,682	0.7
普通交付金	36,778,924	39.1	△ 0.5	補助費等	4,682,079	5.1	5.7	3,869,292	3,099,735	5.2
特別交付金	1,332,932	1.4	△ 27.9	積立金	2,639,544	2.9	△ 50.0	2,616,347		
交通安全対策特別交付金	17,362	0.0	△ 4.9	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	60,610,543	64.4	△ 0.3	貸付金	1,355,490	1.5	2.0	347,668	0	0.0
分担金・負担金	1,292,174	1.4	8.4	繰出金	8,787,176	9.6	4.4	7,574,721	5,560,243	9.2
使用料	1,892,201	2.0	△ 1.9	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	341,160	0.4	2.7	その他経費計	34,323,133	37.4	△ 4.3	28,007,893	20,846,916	34.7
国庫支出金	17,748,009	18.9	△ 6.3	普通建設事業費	7,679,563	8.4	△ 38.9	4,569,601		
都支出金	6,466,146	6.9	3.8	補助事業費	2,291,437	2.5	△ 56.1	842,300		
財産収入	344,926	0.4	29.6	単独事業費	5,388,126	5.9	△ 26.7	3,727,301		
寄附金	8,732	0.0	△ 65.3	うち人件費	272,118	0.3	△ 14.6	272,118		
繰入金	329,976	0.4	△ 68.6	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	2,484,160	2.6	△ 47.4	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	1,890,762	2.0	△ 22.9	投資的経費計	7,679,563	8.4	△ 38.9	4,569,601		
地方債	682,000	0.7	△ 65.4							
特定財源計	33,480,246	35.6	△ 14.4							
合計	94,090,789	100.0	△ 5.8	合計	91,739,511	100.0	△ 5.8	62,308,817		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	604,037	0.7	△ 4.8	特別区民税	15,334,040	90.8	1.1
総務費	10,370,054	11.3	△ 16.5	軽自動車税	73,438	0.4	2.3
民生費	51,876,831	56.5	△ 0.9	特別区たばこ税	1,482,966	8.8	△ 0.3
衛生費	6,763,448	7.4	△ 1.0	鉱産税	0	0.0	—
労働費	127,514	0.1	9.5	入湯税	0	0.0	—
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	1,883,579	2.1	0.2	合計	16,890,444	100.0	1.0
土木費	7,044,244	7.7	△ 7.8	特別区民税徴収率			
消防費	569,553	0.6	△ 43.0	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	10,558,442	11.5	△ 15.9	98.1	31.5	94.4	
災害復旧費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	1,941,809	2.1	△ 0.8	区 分	決算額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入 28,515,359	△ 1.3	3,650,046
合計	91,739,511	100.0	△ 5.8	事業会計	歳出 27,780,828	△ 2.9	88,151
				後期高齢者医療	歳入 2,653,261	6.0	659,357
				事業会計	歳出 2,651,734	6.6	0
				介護保険事業	歳入 16,411,504	2.3	2,457,829
				(保険事業)	歳出 16,078,032	2.6	20,825
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 149,860	△ 28.8	149,077
				(介護サービス)	歳出 149,860	△ 28.8	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。